

## 日本創成会議が公表した「ストップ少子化・地方元気戦略」について

### 【要旨】

日本創成会議・人口減少問題検討分科会（座長・増田寛也氏）が5月8日に公表した「ストップ少子化・地方元気戦略」を公表しました。

同分科会は、人口減少の最大の要因として若者（男女）の大都市（特に東京圏）への流出にあり、地方からの人口流出がこのまま続くと、「若年女性（20～39歳）」が2040年までに50%以上減少する市町村が896（本県では27市町村）に上り、このうち人口が1万人未満の市町村（本県では15町村）は将来的に消滅するおそれが高いので、総合的な戦略を推進する必要があるとしています。

### （概要）

#### 1 日本創成会議が提言する基本目標と「長期ビジョン」の策定

##### （1）第1の基本目標 国民の『希望出生率』を実現する。

- ・ 現時点の希望出生率としては、2025年に合計特殊出生率＝1.8の水準を想定。
- ・ 目標となる水準・時期を再検討し、出生率2.1を視野に設定し直す。
- ・ これらが実現した場合、日本の総人口は、約9500万人の水準で安定する。

##### （2）第2の基本目標 地方から大都市へ若者が流出する『人の流れ』を変える。

###### 『東京一極集中』に歯止めをかける。

- ・ 地方から大都市への若者の流出は地方の人口減少の最大要因であり、このまま推移すると、多くの地域は将来消滅するおそれがある。
- ・ 少子化対策の視点からも地方から若者（男女）が大都市へ流出する「人の流れ」を変えることが重要であり、「若者に魅力のある地域拠点都市」を中核とした「新たな集積構造」の構築が目指すべき基本方向。

##### （3）「長期ビジョン」と「総合戦略」の策定

- ・ 子育て支援だけでなく、産業・雇用、国土形成、住宅、地方制度など総合戦略を推進していくことが適当。

#### 2 日本創成会議が提言する戦略の全体像

##### （1）ストップ少子化戦略：若者（男女）が結婚し、子どもを産み、育てやすい環境を作る

- ・ 「年収500万円モデル（仮称）」の作成や非正規雇用のキャリアアップ、処遇改善に取り組む。
- ・ 「出会いと結婚」の機会づくりや妊娠・出産に関する知識普及に取り組む。
- ・ 「待機児童」の早期解消など子育て支援や育児休業の拡充や長時間労働の是正など企業における「働き方」の改革を行う。

##### （2）『地方元気戦略』：地方を立て直し、再興を図る

- ・ 「若者に魅力のある地域拠点都市」を中核とした「コンパクトな拠点」と拠点を交通・情報ネットワークで結ぶ地域構造を構築する。集落地域では、地域を守る砦となる「小さな拠点」として日常生活に不可欠な施設・機能を「歩いて動ける範囲」に集約。
- ・ 地域経済を支える産業の構築やスキル人材の再配置など地域経済を支える基盤づくりを行う。
- ・ 新規就農の増大や「6次産業化」と輸出促進などにより、農林水産業を再生する。
- ・ 地方への若者の呼び込みや中高年の地方移住、観光による交流などにより、地方へ人を呼び込む。

##### （3）女性・人材活躍戦略：女性や高齢者など人材の活躍を推進する

- ・ 労働力人口の減少が懸念される中、新たな成長分野を支えていくためにも、女性が能力を発揮し、活躍する社会を作っていくことが不可欠。
- ・ 「65歳以上」を「高齢者」として一律に「支えられる側」に位置づけていること自体を基本的に見直し、高齢者の継続雇用や再就職に対する支援を強化する。
- ・ 高度な技術やノウハウを持つ海外からの「高度人材」の受け入れを積極的に推進すべき。